令和7年度 竹田教育事務所 第1回学校訪問まとめ

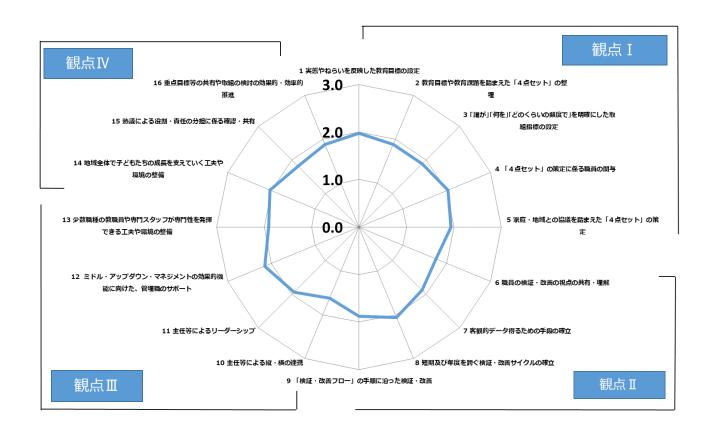
【目的等】

目的	「芯の通った学校組織」を基盤として教育水準の向上を目指し、学校マネジメントの質の 向上やカリキュラム・マネジメントの充実をはじめ、授業改善、体力向上、いじめ・不登 校など、学校が抱える喫緊の課題に対する協議を行い、その解決のために必要な指導及び 支援を行う。
期間	令和7年5月26日(月)~7月4日(金)

1.「学校マネジメント4つの観点」における事務所評価

観点	S	A	В	C
I 学校の教育目標、重点 目標等の設定・共有	0 (0%)	2 6 (90%)	3 (10%)	0 (0%)
Ⅱ 短期及び年度を跨いだ	0	1 4 (48%)	1 5	0
検証・改善の実施	(0%)		(52%)	(0%)
Ⅲ 主任等が効果的に機能する	0	1 5	1 4 (48%)	O
学校運営体制	(0%)	(52%)		(0%)
IV 学校・家庭・地域に	0	2 0	9 (31%)	O
よる目標の協働達成	(0%)	(69%)		(0%)

[16のポイント] レーダーチャート



2.「学校マネジメント4つの観点」に基づく学校マネジメントの深化

観点 I 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有

- ・喫緊の課題に応じて「4点セット整理票」の重点目標等を整理し、達成指標や取組指標を設定している学校が多い。
- ・4点セット(重点目標、達成指標、重点的取組、取組指標)について、管理職のもと主任等を中心に全教職員が関与し、内容を共通理解したり、PTA・学校運営協議会の場において家庭・地域と共有したりする学校が多い。
- ・4点セットについては、自校の重点目標達成に向けた指標や取組の設定になっているか、横のつながりの整合性をより検討する必要がある学校も見受けられる。
- ・学校の目標や取組、学校評価等について、HPを活用して積極的な発信ができている学校もあるが、今後 HPの充実が必要な学校もある。

観点Ⅱ 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施

- ・多くの学校で、年度跨ぎや短期の検証をもとに、改善に向けた方策を4点セットに位置づけている。
- ・中間アンケートの実施や月1回のPT会議の実施等、短期の検証・改善サイクルが定着している学校が増えつつある。また、学校独自で工夫した検証・改善シートを作成している学校も見られた。
- ・重点的取組等を小中で共通に設定することで、9年間を見通した教育活動が位置づけられるなど、小中連携体制が整いつつある。
- ・検証・改善について、取組状況を見取るための具体的な視点や、どのような客観的データを収集していく か等、さらに工夫していく必要がある。

観点Ⅲ 主任等が効果的に機能する学校運営体制

(ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制の構築)

- ・ミドルリーダーがプロジェクトチームや期会議を運営するなど、主任等が機能する学校運営体制が整って きている。
- ・人材育成の観点から、管理職が主任等をサポートしながら、学校マネジメントの方向づけを行っている学校が多く見られた。
- ・学校規模(特に小規模校)に応じた学校運営体制が求められる中、経験の浅い教職員が増え、初めて主任 等を任される学校も多く、学校運営体制の構築が道半ばという学校も見受けられた。
- ・小中連携において、小中それぞれの強みを発揮できるように管理職だけでなく、各主任の連携が今後の課題である。

観点IV 学校・家庭・地域による目標の協働達成(目標協働達成)

- ・学校の教育目標等を共有し、ほとんどの学校で推進部会を活用した少人数での協議を行っている。
- ・家庭や地域が主体となった小学校クラブ活動の計画・運営や学校サポーターとしての活動も定着している学校が増えつつあり、当事者意識をもった取組が進んでいる。
- ・学校・家庭・地域の3者がより当事者意識をもって熟議ができるように進めていくためには、学校運営協議会の運営の仕方や推進会議を工夫するなど、さらに充実する必要がある。

3. 学校における働き方改革の推進

- ・システム等により当該月の勤務状況や日々の状況を管理職が確認したうえで、各職員への対応を行っている。
- ・休日の部活動の地域展開は進められてはいるものの、まだ課題も多く残されていることから、今後さら なる負担軽減に向けた取組が必要である。

4. 小・中学校で進める授業改善の徹底

- ・組織的な人材育成として、多くの学校で互見授業の実施や、校内で統一した取組を進めている。
- ・学校独自の「伝え合いの視点」や「振り返りの視点」などが、校内研で練られており、その定着が図られてきている学校が見られる。
- ・組織的な授業改善については、方向性は示しているが具体については共有できていないなど、取組がまだ 十分でない学校も見られた。今後も市教育委員会と連携し、各学校の授業改善について指導・助言を行っ ていく。
- ・「中学校学力向上対策3つの提言」では、主任を中心に学習目標の設定や学習集会の実施など「生徒と共に創る授業」づくりが進んでいる。今後も、生徒会を活用しながら推進していく等、継続した取組が必要である。

5. 特別支援教育の視点からの授業改善(「個別の指導計画」の作成・活用)

- ・個別の指導計画の検証・改善・見直しについては多くの学校が学期に1回以上実施している。
 - →今年度は「個別の指導計画」推進教員が第1回学校訪問に同行し、各学校の「個別の指導計画」についてアドバイスすることができた。今後行われる推進教員による学校訪問で、より詳しく指導・支援していきたい。
- →学校訪問の際に、多くの学校に「個別の指導計画」作成にあたる資料 (DVD) を配布したので、今後は その DVD も活用しながら個別の支援を期待したい。

6. 運動の習慣化・日常化に向けた組織的取組の推進

- ・「1校1実践」の取組は、学校全体で組織的に推進しながら内容の充実を図っている。
- ・多くの学校で体力運動能力調査(課題のある項目のみの実施を含む)を年間2回以上実施し、調査結果をいかした取組の検証・改善が進んでいる。

7. 健康課題への対応

・フッ化物洗口を全ての学校で実施している。今後もフッ化物洗口実施やむし歯予防について保護者へ呼び かける等、家庭との連携が必要である。

8. いじめ・不登校対策等の推進

- ・多くの学校で人間関係づくりプログラムを計画的・継続的に取り組んでおり、SC、SSW、福祉部局等 と連携しながら組織的な対応が日常化している。
- ・不登校の出現率として、依然として中学校が高くなっているので、教育支援ルームや教育支援センター (竹田市…サフラン、豊後大野市…かじか等)など様々な機関と連携して取組を進めてほしい。